

日曜大工と木工機械を存分に使った作品を作ったり展示即売をしたりして、山武市の活性化に寄与しては。

A 大きな収入と消費を望む都市型生活は難しいが、地域にしかできないライフスタイルを目指す点で議員の提言を生かしたい。

庁舎計画については、資金の有効利用ということで市民が行動を起こす拠点として市民全体の健康増進のため、木工作业所についても基本・実施計画のなかで検討できればと考えている。

齊藤 道良議員

・介護保険制度について
・後期高齢者医療制度について

Q ①地域包括支援センターの設置箇所数、専任職員の配置、待機者が出た場合の対応について質問します。
②2008年度から始まる後期高齢者医療制度は、75才以上の高齢者を現在加入している健康保険から切り離し、別の医療制度とするものであり、介護保険と同

様の年金天引き方式で保険料を徴収され、保険料の滞納者には短期保険証や資格証明書が発行されます。

A 医療給付が増えれば保険料の値上げにつながり、滞納者から保険証を取り上げるのが受診抑制となって高齢者の命と健康に重大な影響をもたらすことが懸念されます。75才以上の高齢者の人数、年金天引きになる人の数、保険料の額について質問します。

A ①地域包括支援センターを1か所設置して、4か所の在宅支援センターに委託して総合相談窓口を設置します。専任職員は、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を一人ずつ配置する予定です。

②後期高齢者は、平成18年4月1日現在、6、363人で、年金天引きの対象者は5、000人強と推測され、保険料は厚生労働省試算によると年金額により、月6、200円、月3、100円、月900円と推計されます。

並木 幹男議員

・認定こども園について
・就学援助制度の充実について

Q ①認定こども園の料金徴収の基準について

②こども園の認定基準について

③こども園は子育て支援の機能も備えたとされている

④就学援助制度の周知のための具体化について

⑤この制度を受けるための所得基準をつくることについて

⑥制度を受ける際の民生委員の所見の有無について

A 認定こども園については、当市は積極的に取り組んでいきます。具体的な認定基準等については、県の条例制定を待って検討をしていきたい。

子育て支援の体制については、運営協議会で検討を行っていく。こども園の類型は幼稚園・保育所連携型を考えている。

就学援助制度の周知については、ホームページ等の

広報やチラシ等もできるだけわかりやすいものを作成して、入学時の配布あるいは学校等に備えていくことを進めていきたい。また、認定基準については、県内のいろいろなところから資料をとりよせて検討作業を行っています。地区の民生委員の所見については、正確な情報・判定のために必要だと考えています。

藤 眞議員

・地域医療について
・多重債務問題について

Q ①山武の地域医療再生には、成東病院と県立東金病院の機能回復が不可欠。しかし、県は早期廃止すら公言している。県に対し、東金病院の機能回復を強く主張すべきでは。

②成東病院組合を構成する2市4町で、成東病院再生についての共通認識は。

③「医療センター」は、財政的な負担も含めて、県の事業参加がなければ不可能では。

④山武市民全体のサラ金借

入総額は70億円、利息制限法を超える金利を年間6億円以上支払っていると推計される。多重債務問題の解決は、債務者の生活再建はもとより、市財政の改善、地域経済の活性化にも寄与する。市として積極的な取り組みを。

A ①山武郡市として東金病院の機能は欠かせない。県にもう少し頑張ってもらいたい。

②「センター計画」を認めなければ協力できないという態度で、苦勞している。③県が関わると県の意向が強くなる。地域の実情が理解されない。お金を出す、口は出さないという形での県の参加が一番いい。

④できるだけ早く取り組む方向で勉強を始めた。

春原 昌子議員

・人口減少社会に対応した施策について

Q ①総合計画の見直しについて

②少子化対策の基本的考え